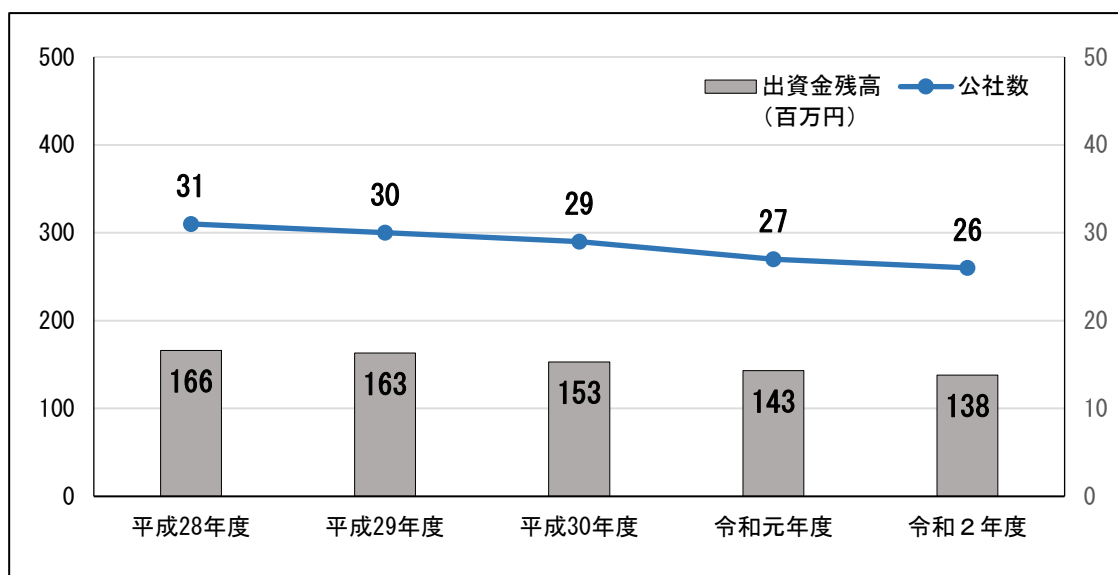


V 土地開発公社の状況

1 土地開発公社の概況

土地開発公社の数（令和3年3月31日現在）

土地開発公社の数は減少傾向にあり、令和2年度末では、前年度に比べて1公社（倶知安町土地開発公社）が減少し、26公社となった。また、出資金残高は5百万円減少し、1億38百万円となった。



2 土地開発公社の経営状況

(1) 決算の状況

令和2年度決算において、経常収支が赤字となった公社の数は前年度に比べて1公社減少し、13公社となった。これは倶知安町土地開発公社の解散による減少である。

また、負債が資産を上回るいわゆる債務超過となっているのは、前年度と同じく2公社となった。

		公社数			割合 (%)	
		R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度
経常収支の状況	黒字	13	13	0	50.0	48.1
	赤字	13	14	▲ 1	50.0	51.9
資産の状況	資産 > 負債	24	25	▲ 1	92.3	92.6
	資産 < 負債	2	2	0	7.7	7.4

(2) 保有土地の状況

令和2年度末に保有する土地については、前年度に比べ面積ベースでは2ha減少し、134haとなり、金額ベースでは、2億19百万円減少し、55億38百万円となった。

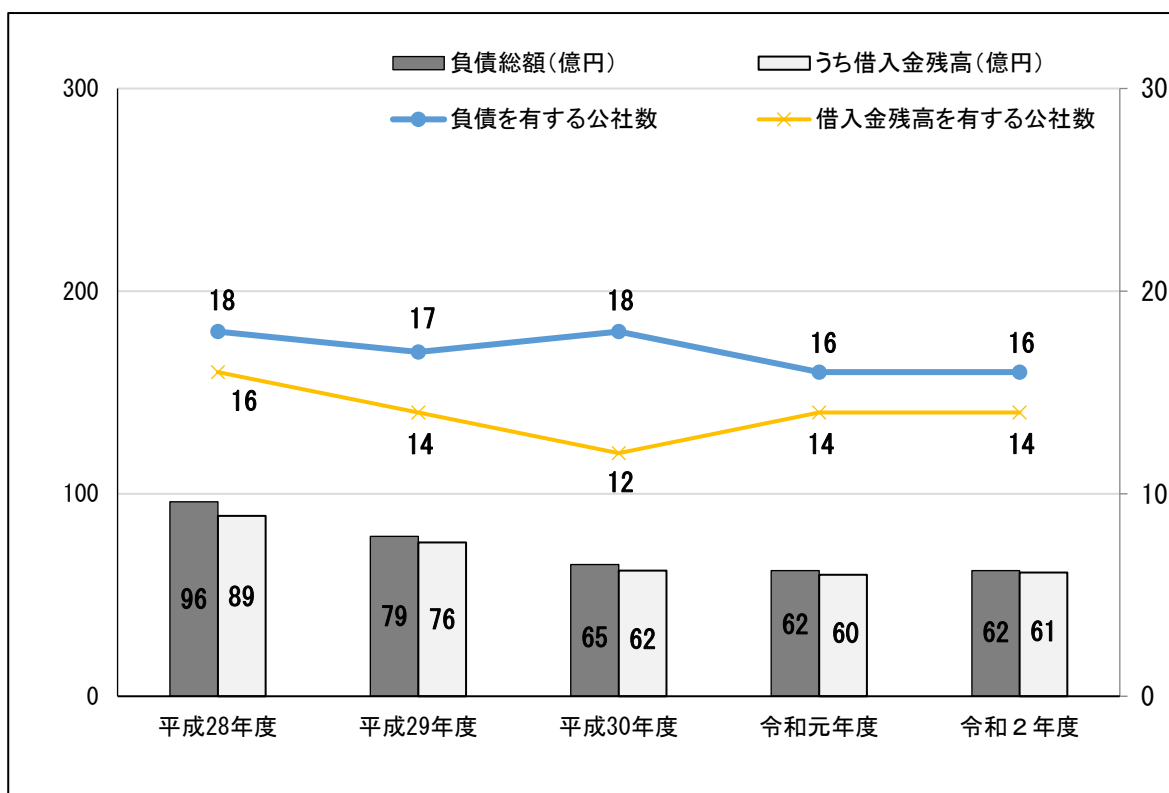
また、取得から5年以上経過している長期保有土地は、面積ベースで114ha（全体の84.7%）、金額ベースで45億24百万円（全体の81.7%）となった。

	保有土地の面積 (ha)			保有土地価額 (百万円)		
	R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度	増減
市町村等の依頼に基づき公共用として先行取得した土地	72	76	▲ 4	2,222	2,406	▲ 184
住宅用地・工業団地等の事業用地	62	60	2	3,316	3,351	▲ 35
保有土地計	134	136	▲ 2	5,538	5,757	▲ 219
うち5年以上保有土地	114	119	▲ 5	4,524	4,891	▲ 367
5年以上保有土地の割合 (%)	84.7	87.5	—	81.7	85.0	—

(3) 負債の状況

令和2年度末に負債を有するのは16公社（全体の61.5%）であり、そのうち借入金残高を有するのは14公社となった。

負債総額は、公社の解散に伴い年々減少していたが、令和2年度決算ではほぼ横ばいの62億円となり、そのうち借入金残高は61億円となった。



(4) 設立地方公共団体からの財政的支援の状況

令和2年度末における設立市町村から土地開発公社への貸付金残高は、4公社に4億31百万円、補助金交付額は、4公社（前年度5公社）に対し、1億71百万円となった。

また、設立市町村以外からの借入金残高のある11公社に対し、設立市町村が債務保証又は損失補償を行っており、その額は令和2年度末で55億3百万円となった。

	公社数			年度末残高（百万円）		
	R2年度	R1年度	増減	R2年度	R1年度	増減
貸付金残高	4	4	0	431	401	30
補助金交付額	4	5	▲1	171	164	7
借入金残高のうち地方公共団体による債務保証等残高	11	10	1	5,503	4,994	509

○ 土地開発公社への債務保証等残高の状況

(単位：千円)

市町村名	債務保証等債務残高				
	令和2年度末	標準財政規模 に対する割合(%)	令和元年度末	増減	
函館市	1,656,648	2.4	1,734,296	▲77,648	
帯広市	710,570	1.7	423,000	287,570	
岩見沢市	894,048	3.7	1,015,000	▲120,952	
網走市	32,000	0.3	0	32,000	
留萌市	163,000	2.1	213,000	▲50,000	
三笠市	35,000	0.7	0	35,000	
砂川市	975,390	14.1	1,029,730	▲54,340	
江差町	0	0.0	34,495	▲34,495	
鷹栖町	160,000	4.9	162,000	▲2,000	
当麻町	87,369	2.6	17,000	70,369	
音更町	9,000	0.1	9,000	0	
幕別町	780,000	7.9	780,000	0	
合計	債務残高	5,503,025	-	5,417,521	85,504
	公社数	11	-	10	1

※帯広市、岩見沢市、三笠市に係る債務残高は、損失補償に係るものであり、それ以外は債務保証に係るもの